

(参考資料)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた
今後の地方創生に関する調査結果

2020年10月

経済同友会

1. 目的

本会会員である企業経営者自ら、地方創生へ向けた具体的行動に取り組むべく、企業が地方自治体と協働して実施できる事業項目を整理した「地方自治体と企業との協働メニュー」を取りまとめた。

その中で、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域が直面している課題や都市部企業への要望、新たな戦略や施策等を正確に把握すべく、調査を実施した。

2. 調査対象

(1) 基礎自治体の首長へのインタビュー

2018年度～2019年度に地方創生委員会および地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループで訪問した中から、リーダーシップを発揮して地域活性化を推進している基礎自治体の首長へインタビューを実施した。(全国地方公共団体コード順に自治体名・首長名を以下に記載)

| | | | |
|---------|----|----|---|
| 北海道東川町長 | 松岡 | 市郎 | 氏 |
| 岩手県盛岡市長 | 谷藤 | 裕明 | 氏 |
| 秋田県仙北市長 | 門脇 | 光浩 | 氏 |
| 兵庫県姫路市長 | 清元 | 秀泰 | 氏 |
| 兵庫県明石市長 | 泉 | 房穂 | 氏 |
| 宮崎県都城市長 | 池田 | 宜永 | 氏 |

(2) 地方自治体へのアンケート

2018年度～2019年度に地方創生委員会および地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループで訪問した地方自治体(道県・市町)に対してアンケートを実施した。(依頼数：43自治体、回答数：36自治体)

3. 調査期間

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 基礎自治体の首長へのインタビュー | 2020年7月2日～7月17日 |
| (2) 地方自治体へのアンケート | 2020年6月19日～7月6日 |

4. 主な調査項目

(1) 基礎自治体の首長へのインタビュー

- ①今般の新型コロナウイルス感染症の問題により、住民生活や地域経済へどのような影響が生じているか。
- ②ウィズ/アフターコロナの時代を見据え、「総合計画」や「地方版総合戦略」等において、追加や強化を検討している戦略・施策はあるか。
- ③ウィズ/アフターコロナ時代の地域活性化を推進するために、都市部企業への期待・要望はあるか。
- ④特別定額給付金の支給等において、国や地方自治体におけるデジタル

化の問題が浮き彫りになった。自治体業務のデジタル化に向けて課題はあるか。

- ⑤ 「地方創生臨時交付金」や「Go To キャンペーン」などの国の支援策をどのように活用するか。また、上記支援策の制度・スキームについて、どのように評価しているか。

(2) 地方自治体へのアンケート

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域の強みや弱みに関する新たな気づきはあったか。
- ② コロナを契機に、総合計画や成長戦略、地方版総合戦略を見直す計画はあるか。
- ③ コロナからの回復や地域のさらなる活性化に向けて、経済団体や都市部企業へ期待することはあるか。
- ④ サテライトオフィスやワーケーションの推進に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。
- ⑤ 企業立地の拡大に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。
- ⑥ 域外からの移住を呼び込むために、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。
- ⑦ 地域活性化を担う人材の育成・獲得に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。
- ⑧ デジタル・ガバメントのさらなる推進に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。また、デジタル化について、国が全国一律で推進すべきか、地方自治体が独自に推進すべきか。（「国が推進すべき」、「地方自治体が推進すべき」、「国と地方自治体の双方で推進すべき」の3択で回答）
- ⑨ 教育や医療のオンライン化に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。

5. サマリー

(1) 基礎自治体の首長へのインタビュー

①今般の新型コロナウイルス感染症の問題により、住民生活や地域経済へどのような影響が生じているか。

- 地元の商工会議所が実施した景気動向調査では、過去にない下げ幅であり、リーマンショック級あるいはそれ以上の厳しい状況である。第1波はなんとか凌いだ、が、中長期的に第2波、第3波が来たら、持ちこたえられるか心配だ。
- 本市でも独自に企業への給付制度を作ったが、秋口まで現在の状況から改善されないと、2～3割の事業者は継続が難しいという分析結果が出ている。一方で、オンラインショッピングによる売上げが増加し、コロナ前の観光消費額をカバーできた事業者もあり、オンラインショッピングは可能性を秘めている。
- 基礎自治体の首長としていちばん強く感じたのは、一言でいうと市民の悲鳴である。日々悲鳴を聞く中で、何とかしなければならぬという意識のもと取り組みを行った。溺れそうな人が目の前にいる限りは、理屈ではなく手を差し伸べる、それに尽きる。
- 10億円の予算を組み、まずは地域でいかにお金をまわすかを考えている。就任以来ずっと取り組んでいるが、今は、より地域の底力が必要である。

②ウィズ/アフターコロナの時代を見据え、「総合計画」や「地方版総合戦略」等において、追加や強化を検討している戦略・施策はあるか。

- 東京からのアクセスの良さや「疎」の立地を活かし、これまで進めてきたリモートワークの取り組みを充実させていく。
緊急事態宣言の解除後に移住体験の募集を掛けたところ、定員7組に対して11組の応募があり、全員がすぐに移住したいという方であった。移住相談ツアーも実施し、定員5組に対して20数件の申し込みがあった。東京の企業に籍を置き、普段はテレワークやリモートワーク、月1～2回、出張で東京に行くという移住者が増えている。
- 出張しなくても、様々な会議がリモートでできることが分かった。企業を誘致するという考え方から、人や情報を誘致する考え方にシフトする。感染リスクが高い大都市に対して、本市の過疎の優位性や安全性が大きな強みになる。
これまでは交通手段が重要なインフラだったが、今後は情報通信網の整備が生命線になる。本市では数年前に光ファイバーが全区域に導入されており、5Gにも対応できる環境にある。
- 東京一極集中の考え方から多極分散型に考え方が変容し、地方に注目が集まっている。安全、安心のまちであることを強みとして、選ばれるようにPRしていく。
- ものづくりのまちとしてのサプライチェーンを再形成し、良質なものづ

くりの地域としての認知度を高めていく。

東京一極集中という構造的な問題を国民全体が考えなければならない。構造問題を後ろ送りにしたことが諸悪の根源である。都市部の企業にとって魅力あるインフラとなるように整備していく。

- 前例主義、横並び主義、お上主義がいまだに残っている。発想の転換が問われている。今回、全国一律の施策が正しいわけではないということが確認された。
- 東京一極集中から地方へという心理的な動きが出てくるので、持っている強みをいかに活かしていくかという考え方で取り組みを強化したい。今年度は移住・定住施策に特に力を入れており、サポートセンターを立ち上げ、移住相談の強化に取り組んでいる。

③ウィズ／アフターコロナ時代の地域活性化を推進するために、都市部企業への期待・要望はあるか。

- 都市部企業とパートナーシップを締結し、企業研修やワーケーション、国際コミュニケーション、家族の憩いの場、子供の教育などの場に活用して欲しい。
- コロナによる国同士の移動制限などを受け、海外生産拠点の国内回帰の動きがあるので、ぜひ地方に生産拠点の機能の一部移転を検討してほしい。また、サテライトオフィスの立地に期待しており、IT企業の集積という本市の強みをPRしていく。
- 首都直下型地震が発生しても、地方にミラーサイトを置けば安心というリスク分散型の安全保障の魅力を発信したい。
- 東京一極集中から地方のニーズが一気に顕在化し、地方の可能性が膨らむと考えている。ICT化が進展し、都市部から地方への企業進出、それに伴う移住・定住は地方にとって重要であり、都市部の企業に力添えをもらえるとありがたい。
- 民間企業とのオンラインでの打合せが増え、コロナでむしろ、東京との距離が近くなったと感じている。

④特別定額給付金の支給等において、国や地方自治体におけるデジタル化の問題が浮き彫りになった。自治体業務のデジタル化に向けて課題はあるか。

- 小規模自治体では自前でデジタル化に対応できるかという問題もあるので、国主導で進めて欲しい。本市では、デジタル化の専門性を有する職員が各課で不足しており、人材の確保が大きな課題である。
- デジタル化に対応できる職員が少ないことが分かった。総務省が掲げるスーパーシティ構想やマイナンバーカードの普及を掲げ、デジタルガバメントを推奨するとしても、デジタル化促進を理解して、指導力がある人材、いわゆるチーフデジタルオフィサーを積極的に設けなければなら

ない。

- 今年度、デジタル化推進の専門部署を配置して注力している。「自治体におけるデジタル化を進めるにあたって国で主導してシステムの標準化をはかってほしい」と国へ要望している。
- 押印や本人確認等の必要性については内部でも様々な意見が出ているため、自治体から提案することはハードルが高い。国からトップダウンである程度の指針を示して欲しい。

⑤ 「地方創生臨時交付金」や「Go To キャンペーン」などの国の支援策をどのように活用するか。また、上記支援策の制度・スキームについて、どのように評価しているか。

- 国の活用事例集に掲載されている内容はあくまで参考例であり、ある程度の自由度はある。PCR検査ができないことに住民は最も不安を抱いており、国はワクチンの開発と検査体制の整備を早く進めることに予算を投下して欲しい。地方創生臨時交付金を活用し、65歳以上は無料、それ以外の世代は500円でインフルエンザワクチンの予防接種を受けられるようにした。
- 国からは、少し先を見据えた地方創生に交付金を使って欲しいというメッセージを受け取っているが、小さい自治体としては足元の対策・支援を優先しないといけない。
- 交付時期が遅い。いちばん大変なときにお金がなかった。本市の場合は基金が積みあがっていたことと、市民や議会の理解があったため、思い切った財政出動ができた。国がもっと早い段階で地方に裁量権を与え、財源の裏付けをすると表明してくれていたなら、他の自治体もやりやすかったと思う。

国の指示を待つて都道府県経由でやるのは遅すぎる。国はシステム上、一定の時間がかかるのはやむを得ないが、国と、広域自治体である都道府県と、市民に近い基礎自治体の市町村は違う。前例的な発想ではなく、目の前で起こっていることのニーズをしっかりと見つめることが政治にも経済の活性化にも必要である。

- 臨時交付金の活用は、1事業者当たり20万円の支援金である事業者支援事業、市内の飲食店のテイクアウト開始のための飲食店応援プロジェクト、防災関係、中小事業者サポート窓口開設、農林畜産物の加工緊急支援の5つの事業で活用している。Go To キャンペーンは、感染状況を踏まえたときに全国一律というのは、地方は不安に思う。小さいエリアからスタートして、感染状況を踏まえながら取り組み拡大するのが現実的だと考えている。

財政面では、本市はふるさと納税で昨年度は104億円の寄付をいただいた。その半分ぐらいが市の実入り。ここを活用したため、他の自治体よりは基金等の取り崩しの割合は若干少ないと思う。ただ財政に余裕が

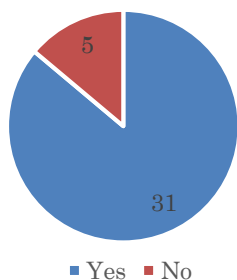
あるわけではない。国の地方創生臨時交付金やふるさと納税、独自の基金のバランスを見ながら取り崩しを行い、コロナ明け後、財政が厳しい状況にならないよう配慮している。

⑥質問項目以外に関する首長からの発言内容

- 今回、コロナの問題が発生して慌てて取組みを開始した訳ではなく、これまでの準備・取組みの延長線上にある。
- 今回のコロナで一定の成果を出した首長は、コロナの前からいろいろやっている人である。日ごろからやっていないと急に対応できない。日ごろから適切な体制を取ることの重要性を改めて感じた。
- オンライン教育について、国の GIGA スクール構想では、今後 5 年間で進める計画になっているところを、今後 1 年で完結する日程に短縮して進める。
- 学校のオンライン授業もやりたかったが、準備が整っておらず間に合わなかった。本市でもタブレットの予算を組んだが、配布に時間がかかる。そこで、郵便を使った赤ペン先生をやり、子供たちの勉強支援と、体と心の健康を確保しようと思った。やるかやらないかではなく、手を差し伸べるだけ。ロープがあればいいが、何もないならば今あるものの中で知恵と工夫で行う。
- 国造りで重要なことは、住民生活を一步進めるために不具合を洗い出すことである。作業があつて初めて不具合が分かる。不具合を修正していくことが次の時代をつくることになる。次の時代をつくる作業に都市部企業と協働で取り組みたい。
- 人がお金を使うときには安心感、気持ちの問題が強い。40 代までの若い人にどれだけ無症状のコロナ感染者がいるのか知らないまま経済対策を取っても、市民の消費活動にはつながらない。そこで市内の分娩において、妊婦とそのパートナーのペアを全て PCR 検査にかけている。これは 6 月より独自ではじめたものである。お産の現場は感染リスクが高いため、陽性であれば早めに隔離することにより、医療従事者含め安全・安心な分娩体制を確立している。
- 10 年前は毎年、基金を取り崩していたが、そこから貯金を積み立ててきた。70 億まで減っていた基金を 115 億円まで、45 億円ほど積み足した。今こそ使うときという発想でコロナ対策に充当した。

(2) 地方自治体へのアンケート

① 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域の強みや弱みに関する新たな気づきはあったか。(Yes/Noで回答、理由・詳細は自由記述)



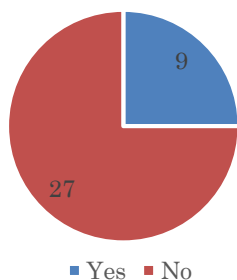
Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 「適疎」・「過疎」の環境であるため、感染リスクが低い地域であることが強み。
- 今後の生活様式、行動の変化により地方分散への動きが加速する場合、首都圏からの交通の便の良さは大きな利点である。
- 自然災害が少なく企業のBCP拠点に適している。
- 中核市となり保健所を設置したことにより、感染者が発生した際に迅速に対応ができた。

No と回答した中で特徴的なコメント

- 感染・経済対策を優先しており、地域全体に対する影響等の総括まで手が回っていない。

② コロナを契機に、総合計画や成長戦略、地方版総合戦略を見直す計画はあるか。(Yes/Noで回答、理由・詳細は自由記述)



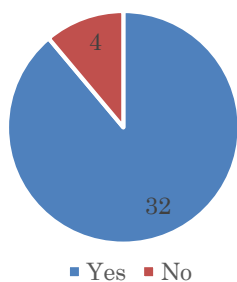
Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 本年度が総合計画や地方版総合戦略の見直し年度に該当し、コロナの影響を踏まえて見直す。

No と回答した中で特徴的なコメント

- コロナを契機に総合計画や地方版総合戦略を見直す予定は無い。
- 毎年策定している、政策実現のための具体的な戦略計画へコロナの影響を盛り込んだ。

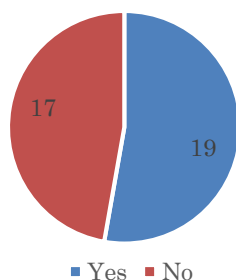
③ コロナからの回復や地域のさらなる活性化に向けて、経済団体や都市部企業へ期待することはあるか。(Yes/Noで回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント (回答数降順)

- 地方への本社機能の一部移転 (BCP 対応含む)
- 地方へのサテライトオフィスの設置
- 地方でのワーケーションの推進
- 自治体や地域企業、地方大学等とのさらなる連携
- 海外生産拠点の国内 (地方) 回帰
- オンライン学習の為の更なる商品開発
- コロナ後の新常態を捉えた新たな事業を生み出す地方のスタートアップ企業への継続的投資

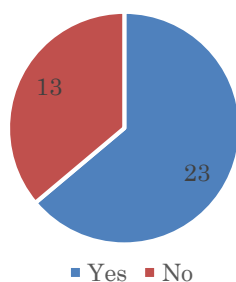
④ サテライトオフィスやワーケーションの推進に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 市町村・民間事業者と連携してサテライトオフィス誘致プロジェクトチームを設置した。
- テレワークを実施した社員のストレス値等が改善する効果を実証実験で確認した。
- 地元のリゾートテレワーク協会を中心に2年前よりワーケーションを推進している。
- サテライトオフィスやワーケーションを誘致するに当たって、地方に期待する条件についての情報が欲しい。
- 森林空間でのワーケーションの取組みや県産木材を使ったワーキングスペース等の整備を支援する事業を立ち上げる。

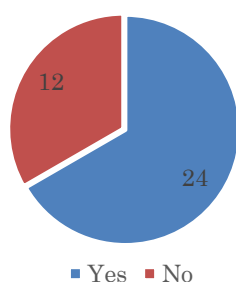
⑤ 企業立地の拡大に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 市内の「製造業」及び「情報サービス業」が持つ技術力を集約した冊子及びホームページを作成し、全国の企業等に対し発信する予定である。
- ドローンを始めとした未来技術の活用による新産業の集積に向けた戦略を推進する。
- 企業立地助成制度の拡充を検討するとともに、国に対して「地方拠点強化税制」の更なる拡充の働きかけを行う予定である。

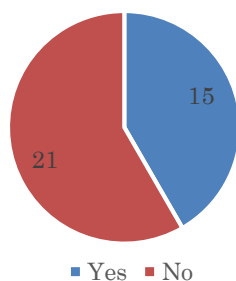
⑥ 域外からの移住を呼び込むために、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- リモートワークにより本町内での子育てを希望する声が多く、コロナ後に首都圏からの移住の申し込みが増加している。
- 前年同時期と比較し、移住に関する相談件数が2倍に増加している。

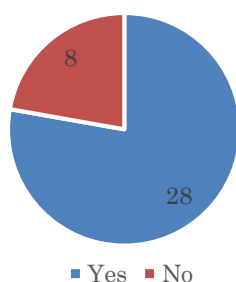
⑦ 地域活性化を担う人材の育成・獲得に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 首都圏等で働く副業・兼業人材を市の戦略マネージャーとして招致し、市の施策の実効性を上げるとともに、市職員の知識向上を目指す。
- 採用の内定を取り消された新卒者や、離職を余儀なくされたひとり親家庭を対象とした会計年度任用職員の採用を行っている。

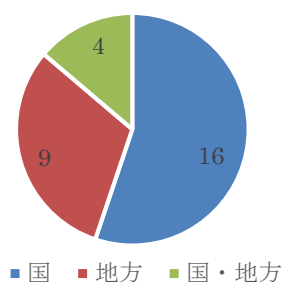
⑧ a) デジタル・ガバメントのさらなる推進に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 令和2年度末までに、オンラインで申請が出来る手続きの倍増に取り組んでいる。
- 定型的で繰り返し作業を行うものに対して RPA を導入することで業務の効率化を図る。

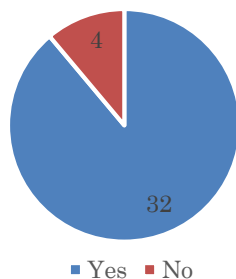
b) デジタル化について、国が全国一律で推進すべきか、地方自治体が独自に推進すべきか。(国・地方自治体・国と地方自治体の双方の3択で回答、理由・詳細は自由記述)



回答の中で特徴的なコメント

- マイナンバー制度など既存のシステムが十分に機能しておらず、先ず国が、これらを適切に利活用できる土台を構築すべき。
- 自治体毎にデジタル環境が異なるため、各自治体が推進すべきだが、過疎地などの財政力の弱い自治体への財政支援は必要である。
- 法律に基づく手続きや押印廃止等の全国共通のテーマについては国が全国一律で進め、それ以外は、自治体が独自に企業やシビックテック等と連携し柔軟に進めていくのがよい。

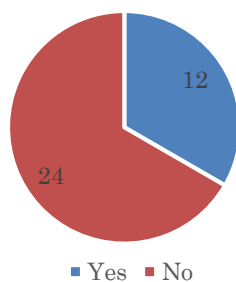
⑨ a) 教育のオンライン化に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- 国の「GIGA スクール構想」(1人1台端末や校内無線 LAN の整備等) の実現に向けて、従来の計画を大幅に前倒しして実施する予定である。
- 学校に登校することができていない児童生徒向けに、オンライン授業を実施する。

b) 医療のオンライン化に向けて、追加・強化を検討している戦略・施策はあるか。(Yes/No で回答、理由・詳細は自由記述)



Yes と回答した中で特徴的なコメント

- オンライン診療や服薬指導を含む医療 MaaS の実証実験を経産省の地域パイロット事業へ申請している。
- 地域の医療機関が都市部の専門医から助言を受けるテレビカンファレンスシステム等の遠隔医療システムを導入予定である。

以上